



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部市場情報室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 志村 孝一
 (氏名) 橋本 敏行

TEL 03-3639-7641

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,600	△14.0	△594	—	△466	—	△407	—
22年3月期第3四半期	19,308	△21.2	338	△72.2	433	△67.0	102	△85.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	△11.18	—
22年3月期第3四半期	2.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	35,698	23,060	64.6	632.86
22年3月期	39,073	23,809	60.9	653.32

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 23,060百万円 22年3月期 23,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	22,400	△15.3	△340	—	△190	—	△290	—	△7.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	40,000,000株	22年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,561,757株	22年3月期	3,556,053株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	36,441,988株	22年3月期3Q	36,464,058株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、それを牽引していた輸出と生産に陰りが見受けられるなど足踏み状態となりました。また、依然として失業率は高水準にあるなど厳しい状況にあります。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移しております。加えて、民間の設備投資及び住宅建設は持ち直し傾向が見られるものの、依然として低水準で推移しており、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループは受注の確保に注力し、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、市場の縮小により工事及び加工の受注は減少し、重仮設材においても価格面の競争が一段と激化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は166億円（前年同四半期比14.0%減）、連結営業損失は5億94百万円（前年同四半期は連結営業利益3億38百万円）、連結経常損失は4億66百万円（前年同四半期は連結経常利益4億33百万円）となり、福島工場閉鎖を含め減損損失144百万円及び設備等の移管費用43百万円を特別損失に計上しました結果、連結四半期純損失は4億7百万円（前年同四半期は連結四半期純利益1億2百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は356億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億74百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が21億14百万円減少、加えて、資材在庫を抑えたことにより建設資材が14億26百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は126億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億25百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が19億69百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は230億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億49百万円の減少となりました。その主な要因は、第62回定時株主総会決議による配当金2億91百万円と連結四半期純損失4億7百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇した64.6%となりました。

当第3四半期連結累計期間における区分毎のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9億15百万円の収入（前年同四半期は10億68百万円の収入）となりました。主な増加項目は売上債権の減少額21億14百万円、たな卸資産の減少額16億46百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額19億69百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億46百万円の支出（前年同四半期は2億7百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出3億8百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億92百万円の支出（前年同四半期は3億95百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億91百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加し、36億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年11月2日に公表いたしました平成23年3月期通期連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等と一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は8百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11百万円であります。

② 表示方法に関する事項の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659	3,281
受取手形及び売掛金	9,686	11,800
商品	151	149
建設資材	12,537	13,963
未成工事支出金	64	302
貯蔵品	54	44
その他	626	441
貸倒引当金	△294	△357
流動資産合計	26,485	29,627
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,583	4,683
その他(純額)	2,032	2,105
有形固定資産合計	6,616	6,789
無形固定資産		
投資その他の資産	29	38
その他	2,710	2,809
貸倒引当金	△143	△191
投資その他の資産合計	2,567	2,618
固定資産合計	9,213	9,446
資産合計	35,698	39,073

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,036	8,006
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	15	107
引当金	97	234
その他	871	1,287
流動負債合計	12,200	14,815
固定負債		
引当金	199	213
その他	237	234
固定負債合計	437	448
負債合計	12,638	15,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,059	15,758
自己株式	△796	△795
株主資本合計	23,094	23,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	15
評価・換算差額等合計	△34	15
純資産合計	23,060	23,809
負債純資産合計	35,698	39,073

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,308	16,600
売上原価	15,653	13,937
売上総利益	3,655	2,662
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,510	1,481
賞与引当金繰入額	67	61
役員賞与引当金繰入額	6	—
退職給付費用	204	181
その他	1,527	1,532
販売費及び一般管理費合計	3,317	3,257
営業利益又は営業損失(△)	338	△594
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	7
受取地代家賃	98	91
その他	59	82
営業外収益合計	163	183
営業外費用		
支払利息	48	33
その他	19	22
営業外費用合計	67	55
経常利益又は経常損失(△)	433	△466
特別利益		
固定資産売却益	13	24
貸倒引当金戻入額	89	60
特別利益合計	102	84
特別損失		
前期損益修正損	71	—
固定資産売却損	3	2
投資有価証券評価損	30	—
退職給付制度終了損	178	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
減損損失	—	144
事務所移転費用	—	43
その他	6	10
特別損失合計	290	209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	246	△591
法人税、住民税及び事業税	36	21
法人税等調整額	107	△204
法人税等合計	144	△183
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102	△407

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	246	△591
減価償却費	334	335
減損損失	—	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
引当金の増減額(△は減少)	△270	△262
有形固定資産除売却損益(△は益)	△3	△11
投資有価証券割当益(△は益)	—	△32
投資有価証券評価損益(△は益)	30	—
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	48	33
移転費用	—	43
売上債権の増減額(△は増加)	2,155	2,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,046	1,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,468	△1,969
その他	△396	△366
小計	1,716	1,083
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△41	△34
移転費用の支払額	—	△48
法人税等の支払額	△621	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△213	△308
有形固定資産の売却による収入	17	26
その他	△11	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△102	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△290	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	△292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	465	377
現金及び現金同等物の期首残高	2,653	3,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,118	3,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。